

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期(中間期))

【三井住友トラスト・ホールディングス】
(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,049,591		1,997,920	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,624		906,657	
2	うち、利益剰余金の額	1,209,904		1,150,155	
1c	うち、自己株式の額(△)	42,203		34,025	
26	うち、社外流出予定額(△)	24,734		24,865	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	803		584	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	363,518	90,879	207,147	138,098
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,025		2,109	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,597		13,515	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	6,597		13,515	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,422,536		2,221,278	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	144,830	36,207	112,653	75,102
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	77,097	19,274	64,253	42,835
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	67,733	16,933	48,399	32,266
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	78	19	432	288
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 16,163	△ 4,040	△ 9,305	△ 6,203
12	適格引当金不足額	12,092	3,023	14,738	9,825
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,524	381	1,728	1,152
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	69,171	17,292	40,742	27,161
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	13	3	3	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	2,541	1,694
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	211,548		163,534	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,210,988		2,057,744	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000	220,000	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,965	-	11,215	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	193,000	-	276,000	-
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	83,000	-	116,000	-
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	110,000	-	160,000	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,017	-	△ 4,456	-
	うち、為替換算調整勘定の額	1,017	-	△ 4,456	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	497,983	-	502,759	-
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	492	328
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,075	-	44,842	-
	うち、のれん相当額	17,161	-	38,043	-
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,021	-	733	-
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	381	-	1,152	-
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,511	-	4,912	-
42	Tier2資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	20,075	-	45,334	-
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	477,907	-	457,424	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,688,896	-	2,515,169	-
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000	90,000	-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,524	-	3,056	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344,156	-	383,632	-
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	344,156	-	383,632	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,293	-	3,360	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,293	-	3,360	-
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	63,258	-	105,422	-
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	63,561	-	105,916	-
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 302	-	△ 493	-
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	595,233	-	585,472	-

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	3,486	2,324
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,624		9,888	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,112		4,975	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,511		4,912	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,624		13,375	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	591,608		572,097	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,280,504		3,087,266	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	33,234		68,500	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,912		31,533	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	19		288	
	うち、退職給付に係る資産の額	17,292		27,161	
	うち、自己保有資本調達手段の額	9		6	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	-		9,510	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	19,570,897		18,141,328	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	11.29%		11.34%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	13.73%		13.86%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	16.76%		17.01%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	199,341		207,754	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,926		65,590	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	4,293		3,360	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	9,690		7,211	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	99,623		92,741	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,500		327,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	